

令和4年度行政事業レビューシート ( 消費者庁 )

<b>事業名</b>	消費者意識・行動等の調査・分析及び消費者白書作成・報告			<b>担当部局庁</b>	消費者庁		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(調査研究・国際担当)		参事官 爲藤 里英子			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	消費者基本法第10条の2、消費者安全法第13条			<b>関係する計画、通知等</b>	消費者基本計画(令和3年6月15日改定) 施策番号 第5章1.(1)②、5.(1) 消費者基本計画工程表(令和3年6月15日改定) 施策番号 V(2)②					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	消費者白書(「消費者政策の実施の状況」及び「消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告」)を作成し、消費者問題の現状等に対する消費者の理解促進を通じて、消費者被害の拡大及び発生防止を図る。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査・研究                     <ul style="list-style-type: none"> <li>①消費者の利益の擁護及び増進に関する基本的な政策に関する調査・研究を実施する。</li> <li>②消費者の利益の擁護及び増進を図る上で必要となる環境を整備するための調査・研究を実施する。</li> </ul> </li> <li>消費者白書                     <ul style="list-style-type: none"> <li>次の情報を取りまとめ、消費者白書の作成・公表を行う。</li> <li>①政府が講じた消費者政策の実施状況(消費者基本法に基づくもの)</li> <li>②消費者事故等の情報の収集・分析を行った結果(消費者安全法に基づくもの)</li> <li>③その他、調査・研究の結果</li> </ul> </li> </ul>									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	59	56	56	67	86			
		補正予算	▲0.2	▲0.1	▲0.1	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	5.2	-	3.1	-				
	計		64	55.9	59	67	86			
	執行額		64	46	59					
	執行率(%)		100%	82%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		109%	82%	106%					
<b>令和4・5年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	消費者政策調査費	53	73	-						
	非常勤職員手当	12	12							
	情報処理業務庁費	1	1							
	委員等旅費	0	0							
	職員旅費	0	0							
	その他	0	0							
	計	67	86							
<b>活動内容</b> (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者の意識や行動、様々な政策ニーズについて、包括的な調査を実施</li> <li>政府が講じた消費者政策の実施状況を取りまとめる</li> <li>消費者庁に集約された消費者事故等に関する情報の集約及び分析を行う</li> </ul>									
<b>活動目標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	消費者白書作成に向けた意識調査等の実施	消費者白書作成に向けた意識調査等の実施件数	活動実績	回数	1	1	1	-	-	
			当初見込み	回数	1	1	1	1	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	支出金額/消費者意識調査等の実施回数			単位当たりコスト	円	36,080,000	22,220,000	25,300,000	25,503,133	
				計算式	百万円/回	36.1/1	22.2/1	25.3/1	25.5/1	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	<p>定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標</p> <p>本事業は消費者白書の作成等を目的としており、事業の定量的な成果指標を設定することは困難である。</p>			<p>毎年度消費者白書を作成し、公表することで、国民の消費生活の安定及び向上を確保するための施策を推進することを定性的な指標として設定する。アクセス数は、令和元年度～令和3年度について目標値を下回っているが、依然高水準であるため、目標達成としている。説明会が、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止となるものもあったが、オンラインによっても実施し、目標回数を達成した。</p>					
事業の妥当性を 検証するための代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	<p>本事業は消費者白書の作成等を目的としており、事業の定量的な成果指標を設定することは困難である。</p>	<p>消費者白書掲載ページへのアクセス数</p>	実績	回数	4,318,318	3,534,738	3,395,755	-	-
			目標値	回数	4,879,673	4,318,318	3,534,738	-	3,395,755
			達成度	%	88	82	96	-	-
事業の妥当性を 検証するための代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	<p>本事業は消費者白書の作成等を目的としており、事業の定量的な成果指標を設定することは困難である。</p>	<p>消費者白書に係る説明会等の実施</p>	実績	回数	16	13	11	-	-
			目標値	回数	10	10	10	-	10
			達成度	%	160	130	110	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
政策評価、 新経済・財政再生計画との 関係	政策	消費者政策の推進							
	政策評価	政策評価書 URL	<a href="https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/">https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/</a>						
		該当箇所	<p>○令和3年度政策評価事前分析表：P20、21</p> <p>○令和3年度政策評価書：P35、36</p>						
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	消費者問題の現状等に対する消費者の理解促進を通じ、消費者被害の拡大及び発生防止を図るものであるため、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	消費者基本法等に基づき消費者白書の作成等を行うものであるため、地方公共団体や民間等に委ねることができない。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	消費者基本法等に基づき消費者白書の作成等を行うものであり、必要かつ優先度の高い事業である。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	基本的には一般競争入札を行い、また、少額の事業に係る随意契約においても見積合わせを活用する等、競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が実施すべき事業を民間事業者に委託しているものであるため、本事業に係る必要費用を国が負担することは、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	基本的には一般競争入札を行い、また、少額の事業に係る随意契約においても見積合わせを活用する等、競争性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	消費者白書の作成や、それに付随する意識調査の委託等、目的に即した真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	消費者白書等は、消費者基本法等に規定に基づき国会に報告するとともに、国民に対しても広く情報提供するものであり、アクセス数や説明会の開催を高水準で実施しているため、成果目標に見合ったものといえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み同等程度の活動実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	消費者白書等については、適切に国会に報告するなど消費者基本法等に基づく取組を漏れなく行い、また、地方消費者行政の現場や消費者団体等、様々な機関等で成果物は活用されている。 加えて、適宜消費者庁ウェブサイト公表・掲載することで、より広く周知に努めている。
点検・改善結果	点検結果	<p>本経費は、おおむね適切に執行されており、また、事業で得られた結果を広く国民に還元するなど、国費投入の必要性につき妥当性が認められるものと評価できる。</p> <p>&lt;必要性&gt; 消費者白書は、消費者基本法及び消費者安全法の規定に基づき、国会への報告を行うことが義務付けられている。また、当該白書において、消費者意識・行動や様々な政策ニーズについて記載できるように、消費者意識基本調査を実施し、調査結果に基づき消費者問題の現状や課題を分析している。</p> <p>&lt;効率性&gt; 消費者白書の作成(及びそれに付随する意識基本調査の委託)においては、基本的には一般競争入札を行い、また、少額の事業に係る随意契約においても見積合わせを活用することで、より競争性が確保されるよう努めた。今後は、消費者白書のオンライン活用を推進することで、関係行政機関、関係地方公共団体及び国民生活センターへの冊子提供数について見直しを図り、更なる経費削減に努める。</p> <p>&lt;効果&gt; 消費者白書はPDF版だけでなくHTML版も消費者庁ウェブサイトにおいて掲載することで、広く国民に発信している。また、印刷請負相手方において市販版も作成し、一般消費者が様々な媒体で消費者白書に触れることができるよう工夫を行っている。さらに、消費者白書に付随する調査の結果については消費者白書作成のデータとして利用するほか、消費者行政の企画立案のための資料にも活用している。</p>	
	改善の方向性	引き続き、適切かつ効率的な事業の執行を行っていく。	
<b>外部有識者の所見</b>			
-			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
現状通り	ウェブサイト公表及び市販により一般消費者が白書に触れるよう取り組んでいるところ、引き続きより公表結果が一般消費者に触れる機会が向上されるよう検討を図ること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
現状通り	御指摘を踏まえ、消費者白書の公表及び発信の在り方については、引き続き検討していく。		
<b>備考</b>			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	0014			
平成29年度	0013			
平成30年度	0012			
令和元年度	消費者庁 - 0013			
令和2年度	消費者庁 0039			
令和3年度	2021 消費 20 0036			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消費者庁 58.6百万円

【一般競争入札(最低価格)】

A. (社)新情報センター  
25.3百万円

令和3年度消費者意識基本調査

【一般競争入札(最低価格)】

B. 勝美印刷(株)  
11.2百万円

令和3年版消費者白書の印刷、製本、  
電子データ作成等

【随意契約(少額)】

C. (株)明和サービス  
0.4百万円

令和3年版消費者白書の梱包・発送

【随意契約(少額)】

D. 日本情報通信(株)  
0.1百万円

統計解析に係るソフトウェアの保守更  
新

【その他】

E. 委員等  
0.1百万円

委員等旅費、職員旅費、諸謝金 等

【その他】

F. 職員等  
21.4百万円

政策調査員の賃金等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(社)新情報センター			B.勝美印刷		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	令和3年度消費者意識基本調査	25.3	雑役務費	令和3年版消費者白書の印刷、製本、電子データ作成等	11.2
	計		25.3	計		11.2
	E.事務費			F.人件費		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
-	-	-	人件費	非常勤職員手当	21.4	
計		0	計		21.4	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人新情報センター	1011005000041	令和3年度消費者意識基本調査の実施	25.3	一般競争契約 (最低価格)	1	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	勝美印刷株式会社	9010001001855	令和3年版消費者白書の印刷、製本、電子データ作成等	11.2	一般競争契約 (最低価格)	1	--	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社明和サービス	8011201011876	令和3年版消費者白書の梱包・発送	0.4	随意契約 (少額)	-	--	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本情報通信株式会社	5010001087865	統計解析に係るソフトウェアの保守更新	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

